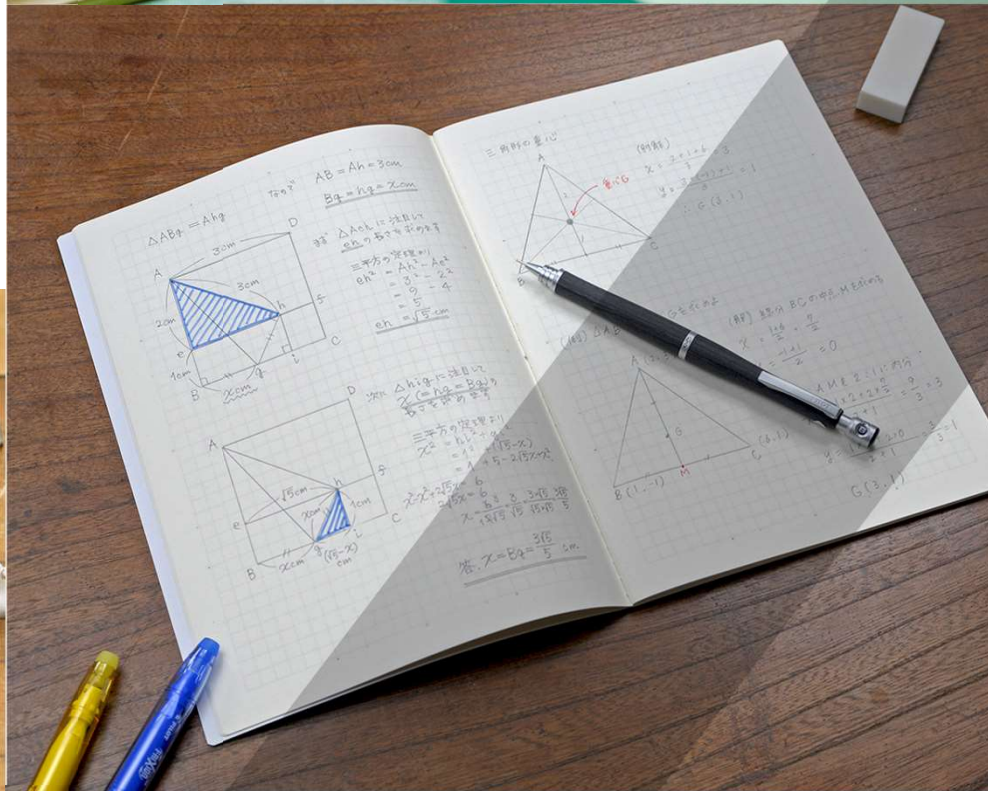




株式会社パイロットコーポレーション
決算説明資料

2023年
12月期



1 2023年12月期 決算実績

- 売上高は、前期比増収。筆記具事業が日本・米州で堅調に推移し、円安影響もあり、過去最高の売上高を達成
- 営業利益は、物価高止まりによる原材料費等の上昇や労務費等の総費用の増加により、減益
- 期末配当は1株当たり50円とし、中間配当50円と合わせると年間配当は前期より10円増配の100円（配当性向28.9%）

2 2024年12月期 通期予想

- 売上高1,210億円、営業利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を見込む
- 中期経営計画の最終年度の数値目標達成に向けては引き続き注力

3 2022-2024 中期経営計画進捗

- 2023年12月期は、2030年ビジョンに向けて、グローバル筆記具市場No.1、非筆記具事業の売上伸長を実現するための基盤整備が着実に進捗

4 新経営体制

- 2024年3月28日付で、藤崎文男が代表取締役社長に就任予定



2023年12月期 決算実績

- 売上高は日本市場における「フリクション」シリーズや米国市場のゲルインキボールペン「G-2」等、筆記具事業が堅調に推移したことに加え、円安による為替影響もあり、過去最高の売上高を達成
- 利益面は、物価高止まりによる景気減速の影響及び労務費等の総費用の増加により減益

(単位: 百万円)

	2022年度 通期実績	2023年度 通期実績	前期比	2023年度 期初業績予想
売上高	112,850	118,590	5.1%	115,000
売上総利益	60,112	61,878	2.9%	-
営業利益	21,244	19,003	△10.6%	22,000
営業利益率	18.8%	16.0%	△2.8pt	-
経常利益	22,633	20,840	△7.9%	23,000
親会社株主に帰属する当期純利益	15,773	13,661	△13.4%	16,000
1株当たり当期純利益(円)	399.86	346.31	△13.4%	405.58
自己資本利益率: ROE	14.5%	11.1%	△3.4pt	-

為替 平均レート	1米ドル	131.62円	140.67円
	1ユーロ	138.14円	152.11円
	1元	19.50円	19.82円

売上高ブレークダウン



通期業績コメント

筆記具事業が日本・米州で堅調に推移し、円安影響もあり増収

第4四半期コメント

前年同期比、日本・米州・アジアで増収、欧州は横ばい。第3四半期比、日本・米州は増収となったが、欧州・アジアは減収

(単位: 百万円)

		2022年度 通期	2023年度 通期	増減額	増減率	2022年度 4Q	2023年度 4Q	増減額	増減率	
セグメント別売上	日本	売上高	35,051	39,062	4,011	11.4%	11,024	11,836	812	7.4%
		国内市場	26,649	28,923	2,274	8.5%	8,488	9,109	620	7.3%
		海外市場	8,402	10,139	1,736	20.7%	2,535	2,727	192	7.6%
	米州	売上高	32,090	35,360	3,270	10.2%	7,593	8,338	745	9.8%
	欧州	売上高	25,506	24,313	△ 1,193	△ 4.7%	5,272	5,261	△ 10	△ 0.2%
	アジア	売上高	20,202	19,853	△ 348	△ 1.7%	4,855	4,901	46	1.0%
	セグメント 合計	売上高	112,850	118,590	5,740	5.1%	28,744	30,339	1,594	5.5%
	国内市場	26,649	28,923	2,274	8.5%	8,488	9,109	620	7.3%	
	海外市場	86,201	89,667	3,465	4.0%	20,256	21,229	973	4.8%	
事業別売上	筆記具事業	売上高	101,679	106,273	4,593	4.5%	25,199	26,213	1,014	4.0%
	非筆記具 事業	売上高	11,171	12,317	1,146	10.3%	3,545	4,125	579	16.4%
		文具・その他	4,687	5,458	770	16.4%	1,282	1,709	427	33.3%
		玩具	4,233	3,900	△332	△7.8%	1,618	1,656	37	2.3%
		産業資材・その他	2,250	2,958	708	31.5%	644	759	115	17.9%

(注) 産業資材・その他は、宝飾品・セラミックス・雑貨（マークス社販売）等を含んでおります。

売上増減分析

(単位: 百万円)

日本

- 国内及び新興国市場を中心とした海外代理店向けのステイショナリー用品が順調に推移

米州

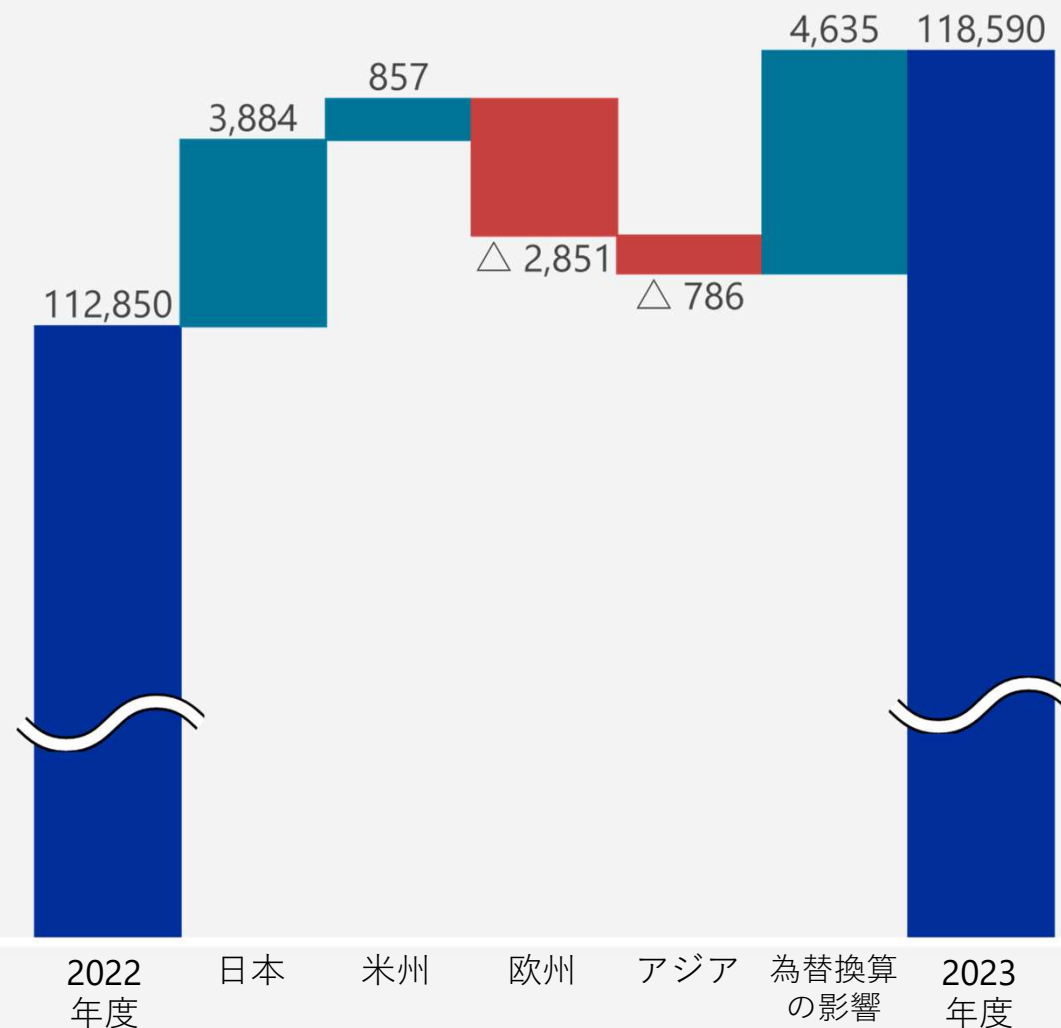
- 米国でのゲルインキボールペン「G-2」、ブラジルでのホワイトボード用マーカー「Vボードマスター」等の販売が堅調に推移。為替もポジティブに影響

欧州

- 物価高騰を受けて低調な市況が続き、「フリクション」シリーズ等、比較的高価な付加価値商品群が買い控えられる

アジア

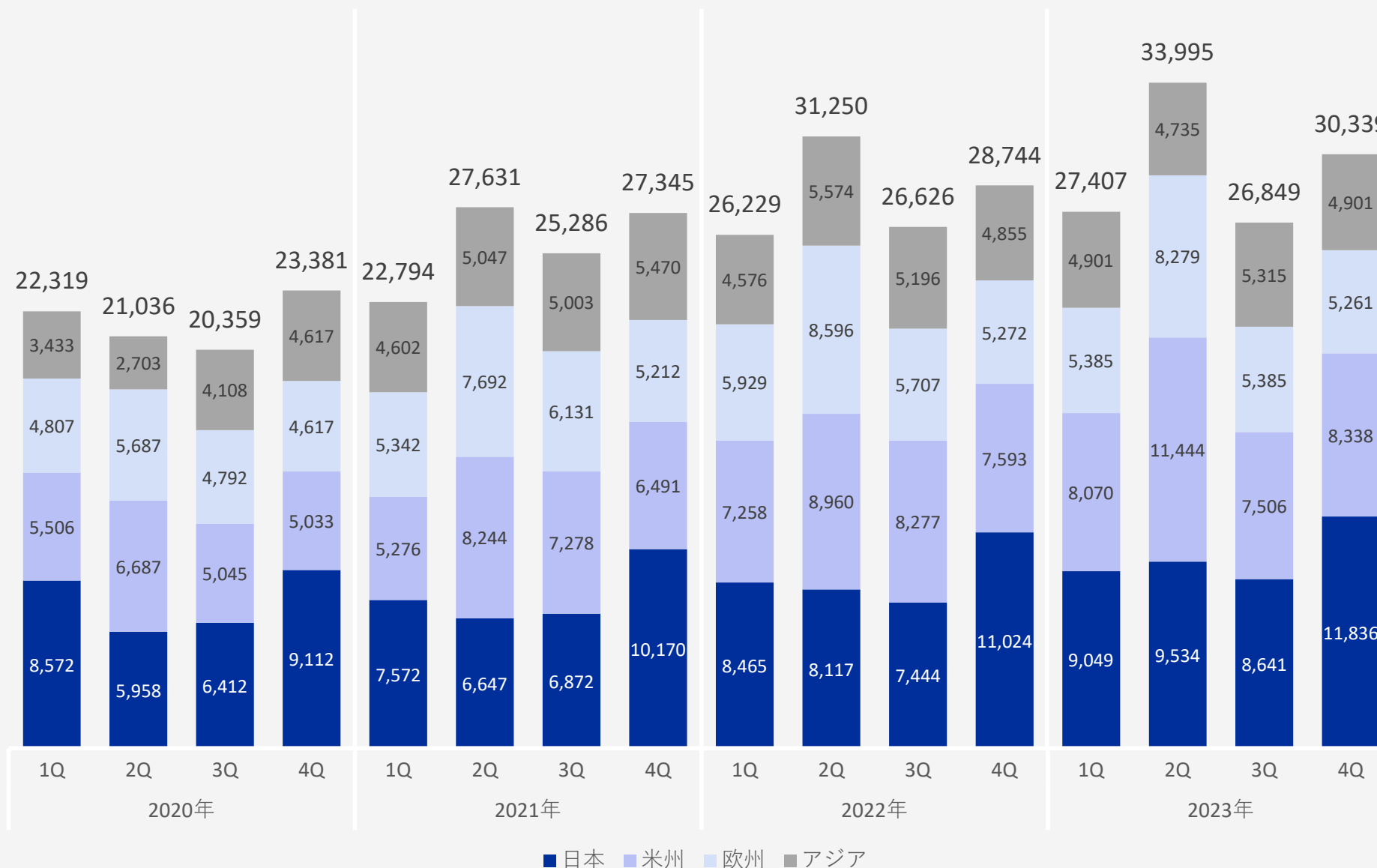
- 中国において景気が低調に推移し、特に学生の需要が伸び悩んだことから苦戦



地域セグメント別四半期売上の推移



(単位: 百万円)



営業利益ブレイクダウン



通期業績コメント

物価高騰を受け、海外の主要マーケット需要が低調に推移し、労務費等の販管費増もあり、減益調整額は、米国子会社における在庫調整が進み、棚卸資産の未実現利益が減少

第4四半期コメント

前年同期比、日本は、米国・欧州子会社向けの売上高減少により減益。第3四半期比、年末商戦に健闘した日本は増益、米州は黒字化。欧州・アジアは減収を受けて減益

(単位: 百万円)

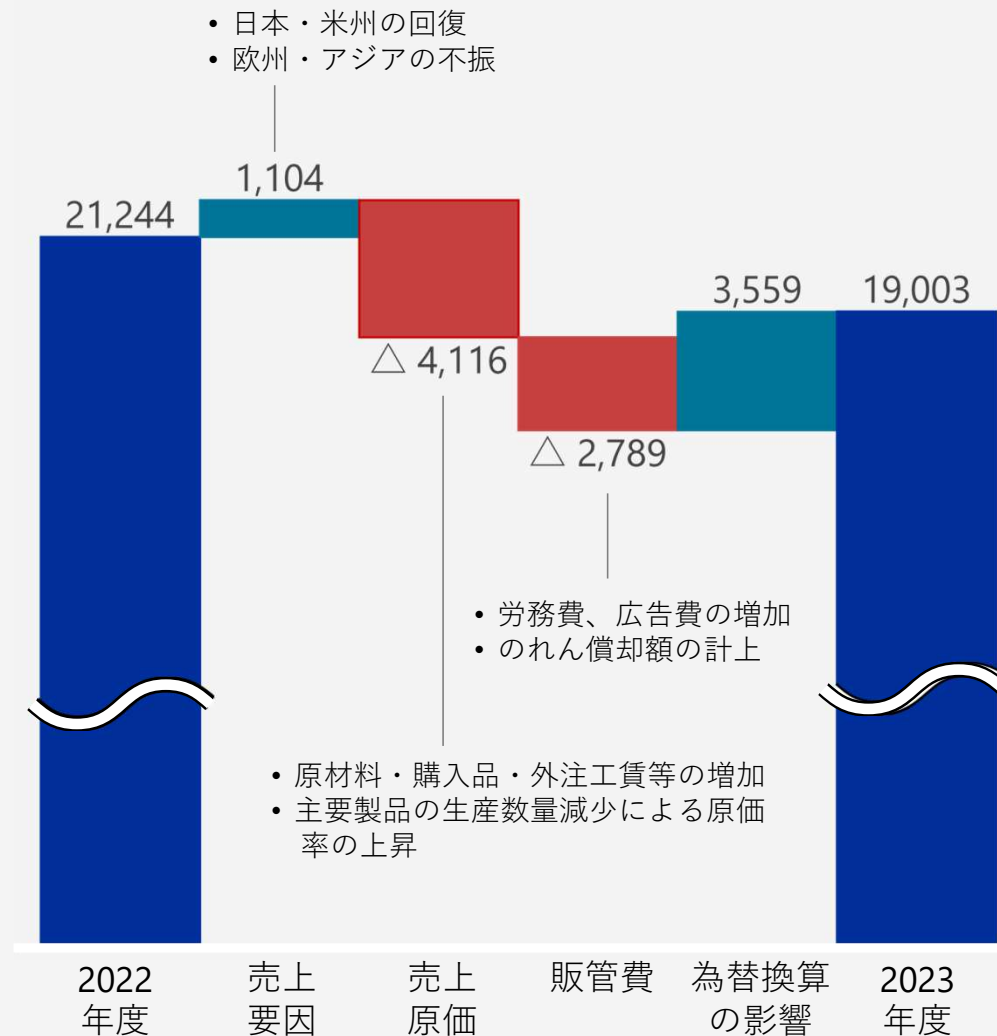
		2022年度 通期	2023年度 通期	増減額	増減率	2022年度 4Q	2023年度 4Q	増減額	増減率
日本 セグメント*	営業利益	22,591	13,482	△ 9,109	△40.3%	6,169	3,871	△ 2,297	△37.2%
	営業利益率	64.5%	34.5%	-	-	56.0%	32.7%	-	-
米州 セグメント	営業利益	605	1,182	576	95.3%	△199	553	753	-
	営業利益率	1.9%	3.3%	-	-	△2.6%	6.6%	-	-
欧州 セグメント	営業利益	1,772	1,687	△ 85	△4.8%	△113	65	178	-
	営業利益率	7.0%	6.9%	-	-	△2.2%	1.2%	-	-
アジア セグメント	営業利益	996	809	△ 187	△18.8%	52	60	7	14.6%
	営業利益率	4.9%	4.1%	-	-	1.1%	1.2%	-	-
セグメント 合計	営業利益	25,965	17,161	△ 8,804	△33.9%	5,909	4,551	△ 1,358	△23.0%
	営業利益率	23.0%	14.5%	-	-	20.6%	15.0%	-	-
調整額	営業利益	△ 4,720	1,842	6,562	-	△ 401	△ 374	27	-
全体	営業利益	21,244	19,003	△ 2,241	△10.6%	5,507	4,176	△ 1,331	△24.2%
	営業利益率	18.8%	16.0%	-	-	19.2%	13.8%	-	-

※ 国内工場で生産した商品を当社から国内及び海外（子会社あるいは現地代理店）に販売するため、日本セグメントに利益が蓄積する構造となっています。

営業利益増減分析

(単位: 百万円)

- 欧州、アジアの市況悪化を受け、主要製品の生産数量減少及び原材料費の高止まり等の要因による原価率の上昇に加え、積極的な人材確保と賃金アップによる販管費増加により、営業利益は前期比10.6%減



貸借対照表



- 当期末自己資本比率は78.3%。積極的な設備投資を行いながらも、不測の事態にも安定した経営を可能とする健全な財務基盤を維持
- 1株当たり純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益及び為替換算調整勘定により純資産が増加したことから、前期末より11.9%増加

(単位: 百万円)

	2022年度 通期実績	2023年度 通期実績	増減額
流動資産	106,606	107,138	531
現金及び預金	46,128	39,171	△ 6,956
固定資産	49,936	59,330	9,394
資産合計	156,542	166,468	9,926
流動負債	36,792	31,567	△ 5,224
固定負債	1,760	2,555	795
純資産	117,989	132,345	14,355
負債純資産合計	156,542	166,468	9,926
1株当たり純資産	2,954.51円	3,305.72円	351円
自己資本比率	74.5%	78.3%	

- 営業キャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務の減少に伴い前期より減少したものの、100億円は確保
- 投資キャッシュ・フローは、成長投資としてインドネシア生産子会社の合併解消・完全子会社化及び国内生産工場への設備投資等を実施した結果、キャッシュアウトフローが増加

(単位: 百万円)

	2022年度 通期実績	2023年度 通期実績	増減額
営業キャッシュ・フロー	13,753	10,175	△ 3,577
投資キャッシュ・フロー	△ 5,350	△ 10,707	△ 5,356
フリーキャッシュ・フロー	8,402	△ 531	△ 8,933
財務キャッシュ・フロー	△ 8,370	△ 7,380	990
現金及び現金同等物の期末残高	45,444	38,329	△ 7,115



2024年12月期 通期計画

- 売上高は、国内市場はインバウンド及びノベルティ需要の回復と2023年度グループ入りしたマークス社の通期での売上貢献により増収を見込む。また、海外では物価高騰が沈静化しつつあり、各地域での積極的な販促強化により、各地域での増収を見込む
- 営業利益は、引き続き、「2030年ビジョン」達成に必要な人財投資、設備投資、研究開発を進めることから減価償却費、労務費等の費用の増加を予定するが、増収効果から、2023年度比、増益の200億円（営業利益率16.5%）を見込む

(単位: 百万円)

	2023年度 通期実績	2024年度 通期予想	前期比
売上高	118,590	121,000	2.0%
営業利益	19,003	20,000	5.2%
営業利益率	16.0%	16.5%	+0.5pt
経常利益	20,840	21,000	0.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,661	14,000	2.5%
1株当たり当期純利益 (円)	346.31	354.88	2.5%

適用 為替レート	1米ドル	140.67円	136.00円
	1ユーロ	152.11円	148.00円
	1元	19.82円	19.50円

売上予想増減分析

日本

- 国内市場はインバウンド及びノベルティ需要の回復も見込む上、マークス社売上も寄与。また、海外代理店向けは好調なアジアを中心に伸長を見込む

米州

- 米国の筆記具市場は回復傾向を見込み、ゲルインキボールペン「G-2」を中心に、取引先への販促を強化し、シェアの拡大を図る

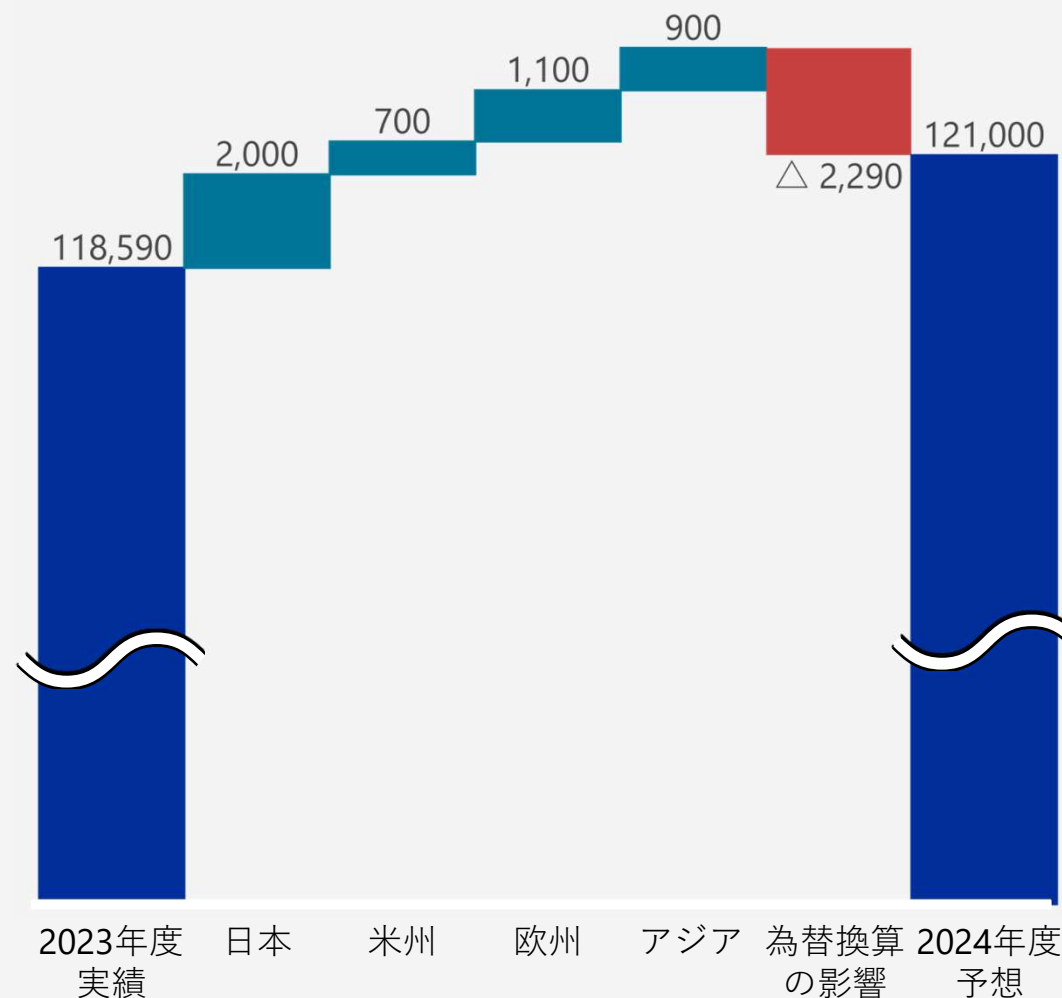
欧州

- 物価高騰の鎮静化により、購買意欲の回復を見込む。「フリクション」シリーズはコラボ商品等のボールペン拡大プロモーションにより、主要国で2022年度水準程度までの売上回復を目指す

アジア

- 中国市場で販売組織を強化。主力の「P-500」、「ジュース」を中心に消費者へのプレゼンスを高め、売上回復を目指す

(単位: 百万円)



- 2024年度は、2030年ビジョン達成に向けた生産能力増強とBCP対応を両立させたグローバル視点での生産体制再構築を推進するため、既存工場の生産能力増強と、成長が見込まれる海外市場の拠点開設に向けた投資を実施予定
 - ▶ (株)パイロットコーポレーション 平塚工場・伊勢崎工場：76億円
ゲルインキボールペン「G-2」・「ジュース」等の生産能力増強、伊勢崎工場のリスク分散化等
 - ▶ パイロットインキ(株)：18億円
伊勢崎工場のリスク分散化、新製品生産の設備投入、PPIN PRIVATE LIMITED（インド）へ設備移管等

(単位: 億円)

	2023年度 通期実績	2024年度 通期予想	前期比
設備投資額	110	132	+ 22
減価償却費	45	62	+ 17

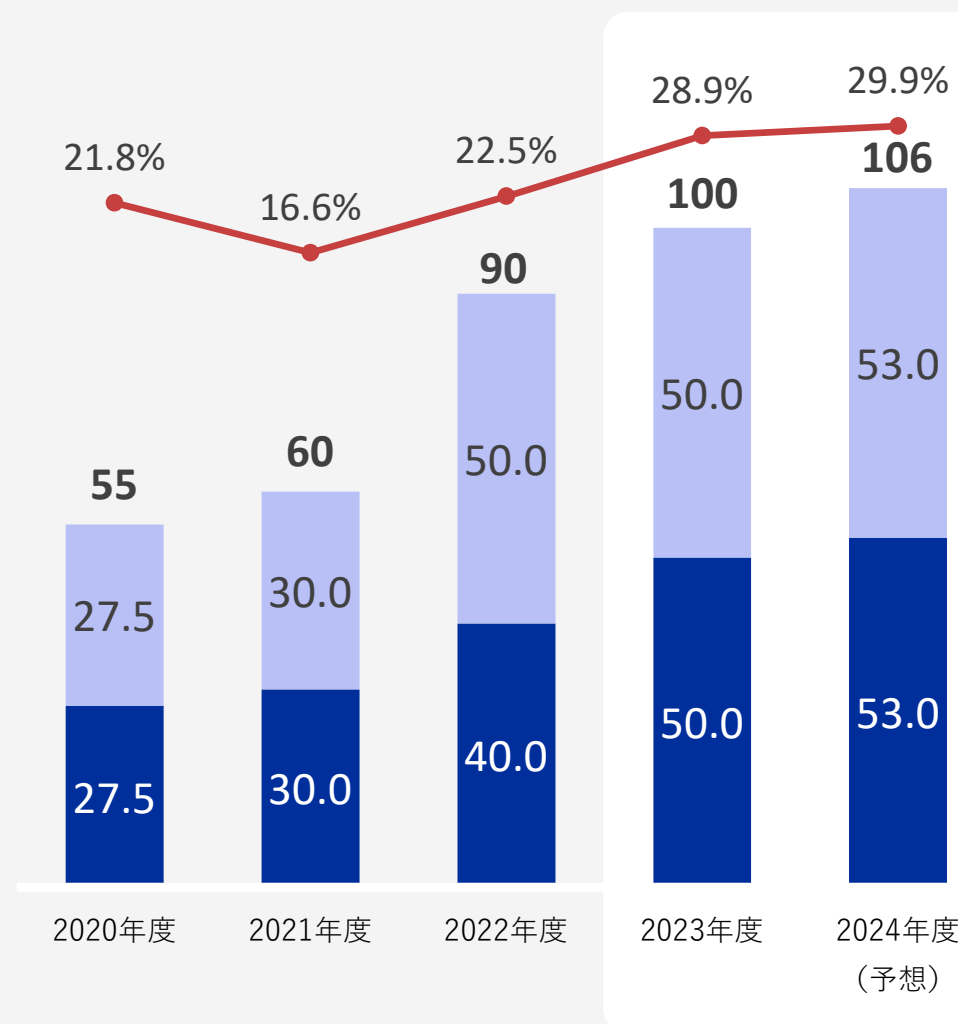
平塚工場



(単位：円)

■ 中間配当 ■ 期末配当 ● 配当性向

- 2023年12月期の年間配当は8期連続増配の1株当たり100円（配当性向28.9%）。
- 2024年12月期の年間配当予想は、6円増配の1株当たり106円（配当性向29.9%）の見込み





2022-2024 中期経営計画進捗

当社グループは、パーパス「人と創造力をつなぐ。」のもと、2030年ビジョンを実現するために、2022-2024中期経営計画を策定しております。2022-2024は“変革と挑戦”の3年間と位置づけ、下記の5つの基本戦略を迅速に実行し、各基本戦略の2024年目標と、経営指標及び財務指針を達成するための取り組みを進めてまいります。

パーパス

人と創造力をつなぐ。

2030年
ビジョン

世界中の書く、を支えながら、
書く、以外の領域でも人と社会・文化の支えとなる

グローバル筆記具市場
No.1

海外事業拡大
国内シェア堅持

非筆記具事業を
第2の柱として成長

売上高構成比25%

環境・社会・従業員への
価値提供

持続可能な地球
社会づくりへの貢献

2022-2024
中期経営計画

5つの
基本戦略

2030年ビジョン実現に向けた基盤構築 ～「変革と挑戦」の3年間

①事業拡大に向けた
さらなる機能強化

②資本業務提携・
新規事業構想へ
の着手

③グループ全体の
ガバナンス体制
強化

④サステナビリティ
と中期経営計画
の統合

⑤長期人財構想
策定・実行

社 是

三者鼎立

憂喜和精神

難関突破

一日一進

至誠真剣

基本戦略① 事業拡大に向けたさらなる機能強化



【2024年目標】

2030年に向けて、マーケティング・R&D機能の強化及びサプライチェーンの構築、販売チャネル・商流強化を段階的に推進

2023年取り組み内容

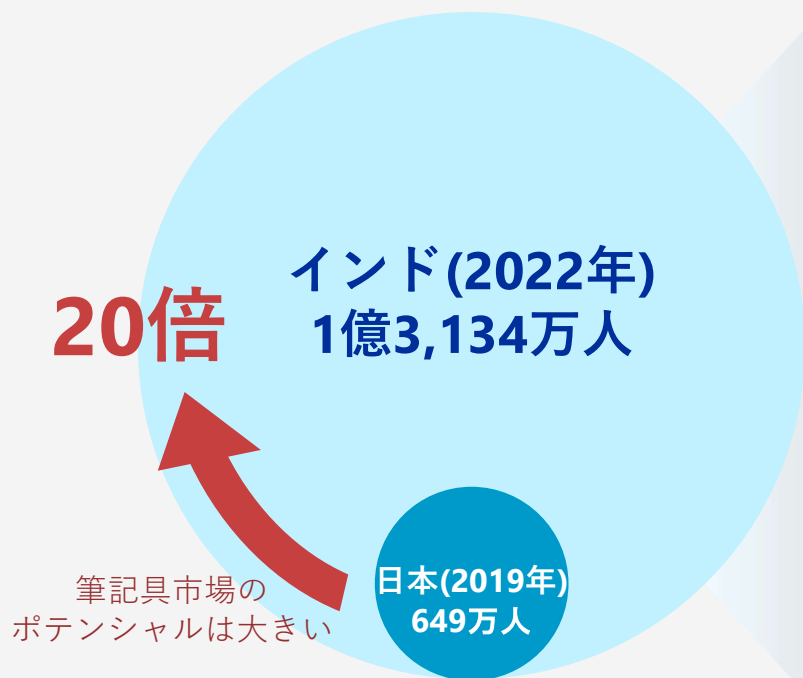
	2024年目標	2023年進捗状況
マーケティング ・ R&D	各国・各地域のお客様のニーズに応じた商品企画・販促活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> プロダクトマネージャー強化のための人財育成 マーケティングチームのグローバル展開(グローバルマーケティング本部新設) 「国際会議」を充実させ、各国・各地域の主要販売子会社と情報共有 バーチャルマーケット2023 Summer及びWinterに出展
	研究開発拠点の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 非筆記具の新規開発テーマ創出 アナログとデジタルの共存共栄の検討
調達 ・ 生産	BCP対策・生産設備増強を目的とした国内生産拠点の再配備	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおけるリスク分析、安定供給、BCP等の観点から最適な生産体制、生産のありたい姿、投資計画を策定 生産リスク対策として、工場間での生産工程分散を計画、順次実行 生産部門の本部制導入、資材調達部門の統合 工場の建て替え計画、詳細検討 海外生産における部品調達の情報収集
	海外生産拡充に向けた準備	
流通 ・ 販売	国内チャネル別戦略の実行	<ul style="list-style-type: none"> 各チャネルに最適な営業、販売体制へのシフトを促進 営業支援システムの活用促進
	各国地域の販売網の拡充	<ul style="list-style-type: none"> インド共和国における製造販売子会社の営業開始 インドネシア共和国における販売子会社を設立 インドネシア共和国の生産子会社を完全子会社化

基本戦略① 新興国での拡販に向けて



- 近年、経済成長が著しく今後有望な市場と見込まれるインド共和国では、1983年以降、当地において代理店経由の販売を継続し、既に当社のブランド及び商品が浸透
- 当地における販売拡大及びシェアアップを目的とし、製造販売子会社PPIN PRIVATE LIMITEDを設立し、2023年7月より営業開始

初等教育の児童数



ソース : worldbank.org
参考 : <https://graphtochart.com/education/india-primary-education-pupils.php>



【2024年目標】

- 事業拡大に向け他社との資本業務提携も積極的に検討・実行
- 既存品目のシェアアップや新規品目拡充、中長期視点での新規事業構想に着手

2023年取り組み内容



マークス社資本業務提携後の状況

- ・ 麻布台ヒルズに旗艦店「MARK'S STYLE 麻布台ヒルズ」を11月にオープン
マークス社とパイロットの「書くモノ」と「書かれるモノ」の相互コラボ販売企画
- ・ コラボ商品の発売
- ・ お互いの文化を知るための人財交流の実施

当社固有の強みの展開

- ・ 保有技術をIPランドスケープで再整理
- ・ 当社固有技術を生かすシーズの発掘、研究
- ・ 社会のニーズに応じた開発テーマを検討
- ・ ペン習字新講座「ペン字楷書お名前通信講座」開設

「未来創造室」の新設

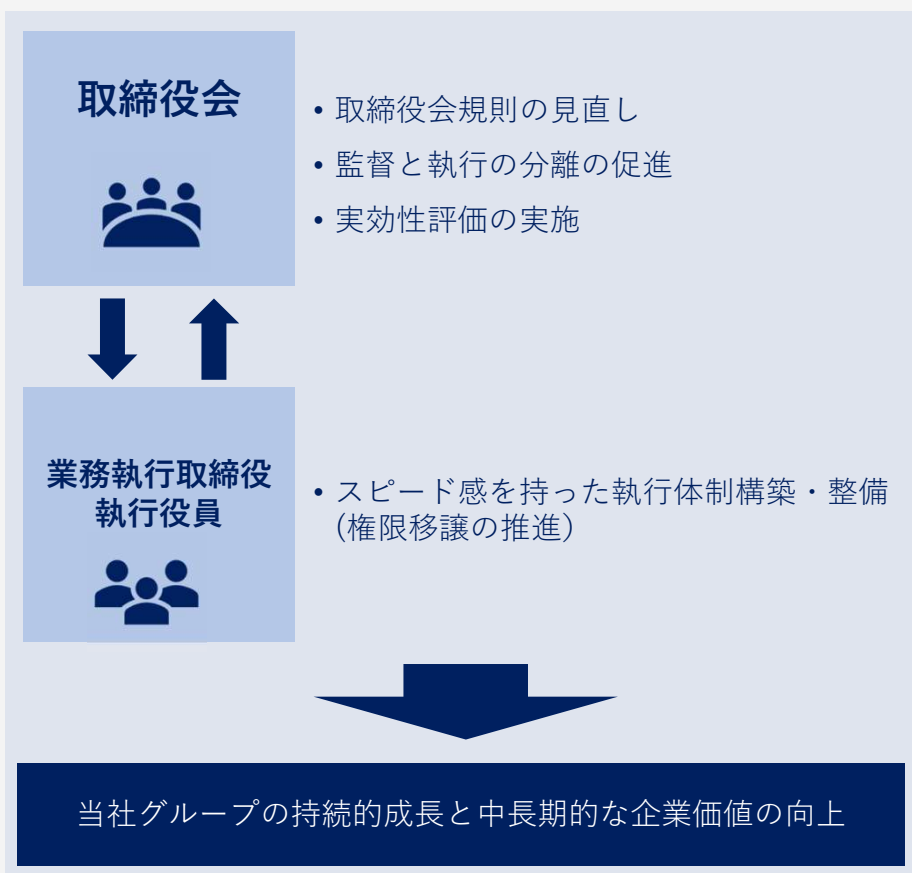
- ・ 将来の第二の柱となる事業を生み出すための専任チームを「未来創造室」として7月に新設

【2024年目標】

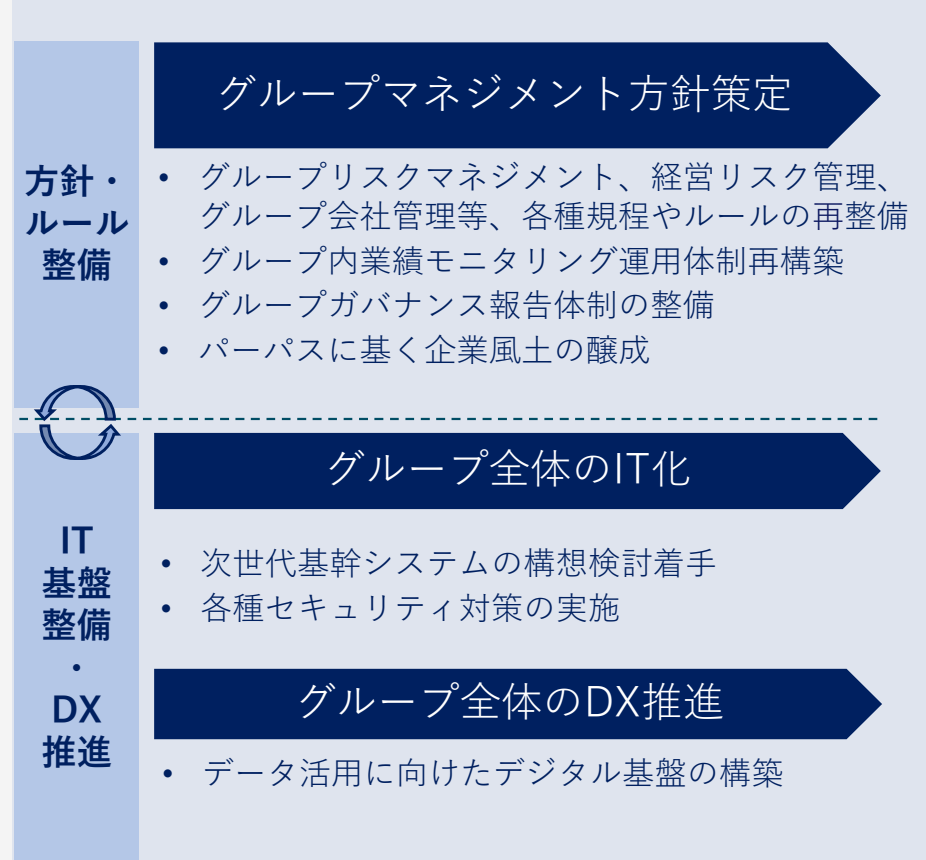
- 2022年より監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の監督機能強化、意思決定の迅速化を実現
- 強固なグループガバナンス体制を構築し、2030年ビジョン実現に向けた取組みを加速

2023年取り組み内容

監査等委員会設置会社へ移行



グループガバナンス体制の構築・運用



【2024年目標】

中期経営計画にサステナビリティ重要課題を組入れ解決を図っていくことで、経済価値と環境・社会・従業員への貢献の双方を実現

2023年取り組み内容

サステナビリティ重要課題解決に向けた取り組み

<p>地球環境のために</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 使用済みペンリサイクルプログラムで回収した樹脂使用のボールペンを限定発売 • TCFD提言に基づく情報開示 • Scope 1、2 排出量の削減目標設定、開示 • 水・廃棄物の削減目標設定、開示
<p>社会のために</p>	<ul style="list-style-type: none"> • サプライヤー向け調達方針・ガイドラインに基づく同意書の締結対応 • 環境学習の実施（学校へ出張授業） • 高校生クリエイター向け「LIMITS高校生大会2023」協賛
<p>従業員のために</p>	<ul style="list-style-type: none"> • グローバルリーダーシップ研修（海外実体験）、社内留学研修の開始 • 従業員満足度調査継続実施 • パーパスの浸透のために経営層と従業員の対話会の実施 • サステナビリティ浸透活動開始、ガイドブック配付及びムービー配信
<p>事業基盤</p>	<ul style="list-style-type: none"> • ホームページでの開示の充実 • 規程類の再整備（グループガバナンス、経営リスク、リスクマネジメント等） • 監査部門の充実、資材調達部新設 • サイバーセキュリティに対する社内教育等継続実施

【2024年目標】

2030年を見据えた長期人財構想を策定し、人財育成・組織強化及び外部人財活用による多様性・専門性強化を両輪で進めていくとともに、全員参加型で一体感のある組織風土を醸成する

2023年取り組み内容

・長期人財構想の策定

未来を担う若手メンバーで構成した未来人財構想会議の提言を反映した長期人財構想（人財戦略）を策定

・人財育成・組織強化

グローバルリーダーシップ研修、社内留学研修等の研修の実施

本社社員のコンピテンシー診断の実施、通信教育を用いた自己啓発の促進

教育研修を推進：社員1人当たりの教育研修費用

2023年度 94,000円（2024年度目標80,000円）（2022年度 58,900円）

・外部人財活用による多様性・専門性強化

性別・国籍等問わず、多様な人財の新卒採用及びキャリア採用により、専門性補強

2023年度 新卒採用 54名、キャリア採用 39名（うち外国籍1名）（2024年度 キャリア採用 目標50人）

（2022年度 新卒採用 29名、キャリア採用 20名(うち外国籍4名)）

・全員参加型で一体感のある組織風土の醸成

女性活躍推進：経営補佐職に占める女性割合 2023年 8.3%（2022年 9.9%）※7月時点での比較

育休取得推進：取得率 2023年度 女性100%、男性50%（2022年度 女性100%、男性50%）

有給休暇取得促進、適切な労働時間管理、多様で柔軟な働き方の推進、コミュニケーション活性化への仕掛けづくり

・従業員満足度調査の実施

総合評価満足度69.6%（目標75%以上）（2022年度 69.0%）

適切な組織と人員配置、評価運用の適正化、相談しやすい環境、他部署との連携、多様な従業員の活躍等の課題を認識
上記記載の施策を継続、実施していく

2024年 経営指標及び財務指針



財務 KGI	2024年目標 連結売上高	1,180億円 (筆記具事業1,050億円、非筆記具事業130億円)
	2023年結果	1,185億円 (筆記具事業1,062億円、非筆記具事業123億円)
	2024年目標 営業利益率	18%以上を確保する
	2023年結果	16.0%
	2024年目標 ROE	現在の収益基盤の維持・向上を図り、中長期にわたり安定的に、12%以上を確保する
	2023年結果	11.1%
財務 指針	2024年までの 成長投資	内部留保300億円程度を原資に、「人財育成・投資」「既存事業領域」「成長・新事業領域」「資本業務提携」等へ、積極的に投資配分を行う
	2023年までの 進捗	2022-2023年に人財育成投資に7億円、事業領域に240億円（研究開発費40億円、設備投資169億円、海外グループ会社への投資31億円）、資本業務提携に10億円を投資 グローバル人財育成研修・キャリア採用の強化、当社保有技術を活用した研究開発・BCP対策を含めた筆記具生産設備の増強、インド共和国に製造販売子会社・インドネシア共和国に販売子会社の設立、インドネシア共和国の製造子会社の完全子会社化に伴う投資を実行
	2024年目標 株主還元方針	安定した配当の成長の実現を図るとともに、配当性向30%以上を目指す
	2023年結果	安定配当を継続することを原則としつつ、継続的に増配を実施 年間配当金100円（10円増額）、配当性向 28.9%



新経営体制

- 2024年3月28日の定時株主総会の決議及び株主総会後の取締役会の決議により、藤崎文男が代表取締役社長に就任予定
- 来期からの3年間の中期経営計画を作成するにあたり、藤崎がリーダーとして策定時点から関与するため、このタイミングで経営体制を変更
- 現代表取締役社長の伊藤秀は、取締役兼会長執行役員として、経営全般を統括するとともに、新社長の藤崎をサポート



藤崎 文男

1960年生まれ 63歳
明治大学商学部卒

（主な略歴）

- 1984年 パイロット万年筆株式会社（現 株式会社パイロットコーポレーション）入社
- 2011年 当社経営企画室長
- 2015年 当社執行役員 海外営業本部長
- 2019年 当社上席執行役員
Pilot Corporation of Europe S.A. 取締役社長
- 2022年 当社取締役 上席執行役員



Appendix

(単位: 百万円)

	2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	26,229	31,250	26,626	28,744	27,407	33,995	26,849	30,339
YoY	15.1%	13.1%	5.3%	5.1%	4.5%	8.8%	0.8%	5.5%
売上総利益	13,568	16,688	13,793	16,062	14,627	18,042	13,497	15,711
YoY	20.1%	12.6%	1.8%	10.6%	7.8%	8.1%	△2.1%	△2.2%
営業利益	4,647	7,118	3,971	5,507	4,892	7,198	2,735	4,176
YoY	32.8%	14.2%	△18.4%	16.6%	5.3%	1.1%	△31.1%	△24.2%
経常利益	5,338	8,451	4,289	4,554	5,251	8,860	3,193	3,535
YoY	39.0%	29.0%	△13.3%	△9.4%	△1.6%	4.8%	△25.5%	△22.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,363	6,095	3,145	3,169	3,622	6,219	2,146	1,672
YoY	26.2%	36.2%	△8.3%	△14.3%	7.7%	2.0%	△31.7%	△47.2%

地域セグメント別四半期推移



(単位: 百万円)

		2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	売上高	8,465	8,117	7,444	11,024	9,049	9,534	8,641	11,836
	YoY	11.8%	22.1%	8.3%	8.4%	6.9%	17.5%	16.1%	7.4%
	営業利益	5,365	6,156	4,898	6,169	3,680	3,104	2,825	3,871
	営業利益率	63.4%	75.8%	65.8%	56.0%	40.7%	32.6%	32.7%	32.7%
米州	売上高	7,258	8,960	8,277	7,593	8,070	11,444	7,506	8,338
	YoY	37.6%	8.7%	13.7%	17.0%	11.2%	27.7%	△9.3%	9.8%
	営業利益	597	517	△310	△199	347	942	△661	553
	営業利益率	8.2%	5.8%	△3.7%	△2.6%	4.3%	8.2%	△8.8%	6.6%
欧州	売上高	5,929	8,596	5,707	5,272	5,385	8,279	5,385	5,261
	YoY	11.0%	11.8%	△6.9%	1.2%	△9.2%	△3.7%	△5.6%	△0.2%
	営業利益	429	1,225	231	△113	294	1,126	201	65
	営業利益率	7.2%	14.3%	4.0%	△2.2%	5.5%	13.6%	3.7%	1.2%
アジア	売上高	4,576	5,574	5,196	4,855	4,901	4,735	5,315	4,901
	YoY	△0.6%	10.4%	3.9%	△11.3%	7.1%	△15.1%	2.3%	1.0%
	営業利益	311	304	327	52	301	166	280	60
	営業利益率	6.8%	5.5%	6.3%	1.1%	6.2%	3.5%	5.3%	1.2%

当社グループ セグメントに ついて

当社グループのセグメントにつきましては、当社の管理体制に基づく所在地別に分けられております。各セグメントに含まれるグループ会社の所在地は以下の通りとなります。

- **日本セグメント**

日本（国内向け販売、海外向け販売※¹）

- **米州セグメント**

アメリカ合衆国、メキシコ、ブラジル

- **欧州セグメント**

フランス※²、ドイツ、英国、スウェーデン、オーストラリア

- **アジアセグメント**

中国、香港、台湾、シンガポール、南アフリカ

※¹：「海外向け販売」は在外連結子会社が直接販売している国と地域以外への販売となります。

※²：フランスには欧州統括会社を配置しており、在外子会社を設けている国を除いた欧州各国に販売しています。

海外生産拠点 について

当社グループは世界各国に生産拠点を設けていますが、一部現地向け低価格商品の製造工場を除き、その多くが日本から輸入した商品の加工（パッケージング、一部組み立て）工場であり、原則的には国内で製造した商品を輸出して販売しています。

本資料に記載された業績予想及び将来に係る記述は、
2024年2月13日現在における情報に基づき作成されたものです。
潜在的なリスクや予想されない事象により、
実際の業績は本資料の記載と異なる場合があります。